

令和2年度 中区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	37,619	37,419	37,450	37,250	169	169
2	広報よこはま発行事業	8,039	7,127	7,808	6,917	231	210
3	市民相談事業	891	891	909	909	△ 18	△ 18
4	クリーンタウン横浜事業	600	600	600	600	0	0
5	緊急時情報システム運用事業	669	669	669	669	0	0
6	消費生活推進員活動事業	860	860	860	860	0	0
7	スポーツ推進委員支援事業	1,560	1,560	2,325	2,325	△ 765	△ 765
8	青少年指導員事業	2,125	2,125	1,360	1,360	765	765
9	学校・家庭・地域連携事業	750	750	750	750	0	0
10	健康づくり月間(市民の健康づくり推進事業)	180	180	180	180	0	0

様式5-1

(様式5-1) 令和2年度 事業計画書【統合事務事業費】
[中 区 総務 課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	37,619		200			37,419
前年度	37,450		200			37,250
増△減	169	0	0	0	0	169

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	36,205	37,025	37,025	予算	事業費	37,619	37,619
	メリット+一般財源	36,095	36,915	36,915		一般財源	37,419	37,419
決算	事業費	36,929	35,556	36,934	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、目付(年月) 無			
	メリット+一般財源	36,819	35,446	36,794				

事業の概要(目的)	区役所業務の効率的かつ円滑な運営を目的として、事務経費等を執行します。
-----------	-------------------------------------

(説明)

運営方針等との関係

【実績の推移・今後見込み】
引き続き経費節減に努め、業務の効率化を図ります。
【実施内容】
主に福祉保健センター(生活支援課)の通信運搬費(後納郵便料)など。
○保護世帯数等の推移

	世帯数(世帯)	支給人員数(人)
R1	8,338	9,027
H30	8,317	9,035
H29	8,417	9,169

【事業費の内訳】

(単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
区役所運営事務費(総務課)	5,871	5,086	785	30年度実績に基づく印刷製本費等の増
区政推進課事務費(区政推進課)	109	109	0	
地域振興課事務費(地域振興課)	1,496	1,496	0	
戸籍事務運営費(戸籍課)	4,707	4,707	0	
税務課事務費(課税)	195	195	0	
税務課事務費(収納)	132	132	0	
福祉保健センター福祉費(福祉保健課事務費)	2,115	2,115	0	
福祉保健センター福祉費(民生委員事業費)	174	790	△ 616	民生委員一斉改選経費の減
福祉保健センター福祉費(高齢・障害支援課事務費)	2,009	2,009	0	
福祉保健センター福祉費(子ども家庭支援課事務費)	1,319	1,319	0	
福祉保健センター福祉費(生活支援課事務費)	18,236	18,236	0	
福祉保健センター福祉費(保健・衛生費)	449	449	0	
保険年金課事務費(保険年金課)	78	78	0	
中土木事務所運営費(中土木事務所)	729	729	0	
合計	37,619	37,450	169	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	森山 浩信	入江 淳一郎	長澤 弘

(中 区 - 事)

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま発行业
-----	-----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	8,039		912			7,127
前年度	7,808		891			6,917
増△減	231	0	21	0	0	210

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	6,189	6,746	7,419	予算	事業費	8,039	8,039
	メリット+一般財源	5,181	5,880	6,507		一般財源	7,127	7,127
決算	事業費	5,568	5,750	6,714	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	4,702	4,852	5,776	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	広報よこはま・なか区版の発行により、区民に行政情報や地域の情報を適時・適切に提供します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等
 行政や地域の情報を適切に提供するとともに、シティプロモーションを積極的に進め、新たな活力を中区に導入していく必要があります。その手段として広報よこはま・なか区版の発行を行っていますが、より一層の充実と時代のニーズにも応えていく必要があります。
 また、区民が福祉保健サービスを適切かつ十分に利用できるように、福祉保健センターの窓口や福祉・保健・衛生・子育て関連事業の案内、各種検査・健診・健康相談等の役立つ情報を区民に広く届ける必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係
 中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」、「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」

3 根拠法令・要綱等
 広報よこはま・なか区版作成要綱

【実績の推移・今後見込み】

発行部数(部)	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
広報よこはま	893,800	902,300	904,900	913,800	927,200	942,000	972,000
センターお知らせ	83,600	84,500	85,000	83,300	83,700	83,700	86,800

【実施内容】

広報よこはま・なか区版を毎月1回発行します。実施回数12回(令和2年5月号～3年4月号)。フルカラー・8P(4月号は「中福祉保健センターからのお知らせ」と合わせ16P)。
 また、福祉保健センターの窓口や福祉・保健・衛生・子育て関連事業の案内、各種検査・健診等の情報を掲載した広報紙「中福祉保健センターからのお知らせ」を発行します(タブロイド版、WEB版、録音版)。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
なか区版発行业	7,776	7,501	275	印刷単価・部数の増
「センターからのお知らせ」発行业	263	307	△44	30年度実績に基づく減
			0	
			0	
			0	
事業費合計	8,039	7,808	231	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

広報よこはま・なか区版発行部数(過年度分)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 和田 淑乃	広報相談係 千葉 一史
--------------------	-------------	-------------	----------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	市民相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	4
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	891					891
前年度	909					909
増△減	△ 18	0	0	0	0	△ 18

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	875	900	900	予算	事業費	943	943
	メリット+一般財源	875	900	900		一般財源	943	943
決算	事業費	875	900	900	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	875	900	900	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	相談事業を実施し、区民が抱える課題解決の一助とします。
-----------	-----------------------------

(説明)

1 地域の課題等

区民が抱える様々な課題解決のため、専門家である弁護士による法律相談の実施が求められています。

地域の課題等の収集手段 1 日常の窓口対応等

2 運営方針等との関係 中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域に寄り添い、ともに行動する区役所づくり」

3 根拠法令・要綱等

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
相談者数	196	190	182	183	185	185	180

【実施内容】

弁護士による法律相談を実施します。実施回数34回（毎月第1～3週火曜日/祝日等閉庁日を除く）。
対象：中区民及び区内在勤・在学者

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
法律相談事業	891	909	△ 18	祝日による実施日数減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	891	909	△ 18	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

法律相談実施件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 和田 淑乃	広報相談係 齊藤 祐一
--------------------	-------------	-------------	----------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	------	--------	--------

事業名	クリーンタウン横浜事業
-----	-------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	14
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	600					600
前年度	600					600
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	600	600	600	予算	事業費	600	600
	メリット+一般財源	600	600	600		一般財源	600	600
決算	事業費	484	448	486	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	484	448	486	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例に基づき、市長から任命された美化推進員が、美化推進重点地区の美化を推進するため、啓発活動や軽微な清掃活動を実施します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

美化推進重点地区内において、清潔できれいな街を実現するためには、定期的に、路上に散乱したごみや吸い殻等の清掃、ポイ捨て・歩行喫煙防止の啓発などの活動を行う必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望
-------------	------------	-------------

2 運営方針等との関係

中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例及び条例施行規則
横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン)、区美化推進員要綱

【実績の推移・今後見込み】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度見込
美化推進員数	4人	4人	4人	5人	4人
延べ活動日数	135日間	113日間	89日間	115日間	141日間

- 【実施内容】
- 1 ごみのポイ捨て、歩行喫煙等に対する注意・指導
 - 2 吸い殻、空き缶等の散乱が多い場所の報告
 - 3 飲料系の自動販売機に係る設置未届、回収容器未設置、自動販売機周辺の散乱などの調査
 - 4 路上に散乱している吸い殻や空き缶等の清掃、路上にある違反広告物に関する対策
 - 5 その他街の美化推進に関する必要な業務

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クリーンタウン横浜事業	600	600	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	600	600	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

ごみと資源の総量の推移

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	西村 浩	藤巻 望	濱 元喜

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名	緊急時情報システム運用事業
-----	---------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

※令和元年度までは局事業として実施

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	669					669
前年度	669					669
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費		1,115	669	予算	事業費	669	669
決算	メリット+一般財源		1,115	669	決算	一般財源	669	669
	事業費		797	388	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源		797	388	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	地域の防災組織の長(自治会町内会長等)と区との間の情報伝達手段のひとつとして、電話を利用した双方向機能を有する「緊急時情報システム」を運用します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

・緊急時に、区から直接、地域の防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長(自治会町内会長)に対して、一括して情報を発信する手段がありません。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	8 その他		
-------------	------------	-------	--	--

2 運営方針等との関係 中区運営方針目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助に関する条例、よこはま地震防災市民憲章、横浜市防災計画

【実績の推移・今後見込み】

平成29年度から3年間、試行期間として実施。
今後も情報伝達手段のひとつとして、事業を継続していきます。

【実施内容】
主に風水害発生時の緊急的な情報を、自治会町内会長をはじめとした地域の方々や、福祉避難所等の要援護施設に対して伝達します。
・発信する情報
土砂災害警戒情報、土砂災害緊急情報、避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示(緊急)、その他防災対策上有効な情報

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緊急時情報システム運用費	669	669	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	669	669	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市地震被害想定調査報告書、横浜市防災計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 森山 浩信	係長 相浦 正弘	庶務係 依田 惇輝
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式6-1) 令和2年度事業計画書【統合事務事業費】

[中 区 地域振興 課]

No.	6
-----	---

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名 消費生活推進員活動事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号	事業評価 書番号	11
	中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	860					860
前年度	860					860
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	860	860	860	予	事業費	860	860
算	メリット+一般財源	860	860	860	算	一般財源	860	860
決	事業費	831	834	853	方針に関する決裁 種別() 有:件名(), 日付(年 月) 無			
算	メリット+一般財源	831	834	853				

事業の概要 (目的)	暮らし(消費生活)に関する区民の関心を高め、各家庭や地域での取組を盛り上げることで、区民自らが「未来を見据えた賢い暮らしの行動を選択」する安心風土の醸成を図ります。
---------------	--

(説明)

1 地域の課題等	経済社会の変化により、消費生活に関するトラブルは、年々複雑化・多様化しており、被害が後を絶ちません。また、大量生産・大量消費・大量廃棄の時代を経て、消費行動への課題が浮き彫りになってきており、このような社会情勢の中、区民自らが「未来を見据えた賢い暮らしの行動を選択」するため、消費生活に関する正しい情報の発信や、持続可能な消費の実践に向けた教育・啓発活動の必要性が高まっています。
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、中区消費生活推進員啓発事業補助金交付要綱、中区消費生活推進員地区活動要領、消費者教育の推進に関する法律、中区消費生活推進員地区活動助成要領

【実績の推移・今後見込み】		H26	H27	H28	H29	H30	R1(見込み)
消費生活推進員数		76	70	69	68	69	60

【実施内容】	
1 振り込め詐欺・悪質商法被害未然防止に関する啓発活動への支援	
(1) 最新の詐欺被害に関する情報提供	地区での活動に反映できるよう、地区代表会議で最新の詐欺手口や被害に関する情報提供を行います。 実施回数 毎月1回(8月・12月を除く)・計10回、対象者 消費生活推進員の地区代表(8地区×2名)
(2) 研修の実施	推進員の各段階に応じて必要とされる知識の習得やスキルの付与を図ります。 実施回数 年2回、対象者 消費生活推進員
(3) 啓発用教材や啓発物品の貸与(通年)	地区活動で実施する振り込め詐欺や悪質商法被害未然防止の啓発活動に使用する教材や啓発物品の貸与を行います。
2 持続可能な消費の実践や、自立的な消費者になるための教育・啓発活動への支援	
(1) 暮らしのセミナーの開催	消費生活に関する知識を習得し、自立的な消費者を育成することを目的に開催します。 実施回数 年3回、対象 一般区民・消費生活推進員、場所 開港記念会館等
(2) 区民祭りにおけるキャンペーン	ハローよこはま2020に出店し、持続可能な消費の実践やエコなライフスタイルの普及活動を実施します。 実施回数 1回(10月)、対象 一般区民、場所 象の鼻パーク
(3) 消費生活展・善意バザー	持続的な消費の実践を目的に、地区で集めた不用品のバザーを開催します。また推進員の1年間の活動を振り返り、身に着けた消費生活に関する知識や情報を区民に伝える教育・啓発活動を実施します。 実施回数 1回(2月)、対象 一般区民、場所 上台集会所
3 広報活動への支援	消費生活推進員の活動を紹介する情報誌を発行します。 発行部数 4,000部

【事業費の内訳】				
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
消費生活推進事業	860	860	0	
事業費合計	860	860	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
消費生活総合センターの事例、独立行政法人国民生活センターによる消費生活相談の傾向と特徴

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 真船 かおる	係長 藤巻 望	地域活動担当 濱 元喜
--------------------	--------------	------------	----------------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成17年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名	スポーツ推進委員支援事業
-----	--------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	20
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,560					1,560
前年度	2,325					2,325
増△減	△ 765	0	0	0	0	△ 765

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,530	2,325	1,560	予算	事業費	2,325	1,560
	メリット+一般財源	1,530	2,325	1,560		一般財源	2,325	1,560
決算	事業費	1,530	2,325	1,560	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,530	2,325	1,560	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	スポーツ推進委員連絡協議会の支援を行うことで地域のスポーツ振興に寄与します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	・市民の約4人に1人が高齢者であり、今後もその増加が見込まれます。健康づくりには一人ひとりが継続的に運動を行う習慣が有効です。地域におけるスポーツの普及に携わる団体を支援することで、ニーズに広く応えていく必要があります。 ・中区の児童は体格的には市の平均より高いが、体力テストの結果は市平均より低い結果となっています。
----------	--

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	7 関係団体からの要望
-------------	------------	---------	-------------

2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」
-------------	------------------------------------

3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進委員規則、中区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】							
	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み
スポーツ推進委員主催事業	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人
区民スポーツ大会	15,500人	15,500人	15,500人	15,500人	15,500人	15,500人	15,500人

【実施内容】

スポーツ推進委員活動支援 [スポーツ推進委員数 令和元年8月1日現在 105名]

- ・地域でスポーツを通じた交流・健康づくり等を担うスポーツ推進委員の活動支援
- ・ドッジボール大会、ソフトバレーボール大会等、気軽に運動できる機会を提供

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ推進委員活動支援	1,560	2,325	△ 765	ユニフォーム代の減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,560	2,325	△ 765	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計、児童生徒体力・運動能力調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 真船 かおる	係長 鈴木 健二	文化・スポーツ・青少年担当 矢野 敦士
--------------------	--------------	-------------	------------------------

(様式6-1) 令和2年度事業計画書【統合事務事業費】

[中 区 地域振興 課]

No.	8
-----	---

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	---------	--------	--------

事業名	青少年指導員事業
-----	----------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	20
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	2,125					2,125
前年度	1,360					1,360
増△減	765	0	0	0	0	765

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,095	1,360	2,125	予算	事業費	1,360	2,125
	メリット+一般財源	2,095	1,360	2,125		一般財源	1,360	2,125
決算	事業費	2,095	1,306	1,997	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	2,095	1,306	1,997	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	青少年指導員事業、地域青少年育成団体支援事業等を展開し、青少年の健全育成に寄与します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

青少年と地域の関わりが希薄化していく中で、小・中学生の活躍の場を設けることが求められています。また、青少年が様々な人と関わりを持ち、職業意識を醸成する場が求められている中で、学校・家庭・地域が連携を深め、青少年を取り巻く環境の整備や、地域での異世代交流を進めていく必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	4 地区懇談会	7 関係団体からの要望
-------------	------------	---------	-------------

2 運営方針等との関係 中区運営方針 目標達成に向けた施策「地域の活力があふれるまちづくり」

3 根拠法令・要綱等 中区青少年指導員活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込
なかっ子フェスティバル	500人	600人	600人	600人	300人	220人	500人

【実施内容】

青少年指導員活動支援事業 [青少年指導員数 令和元年8月1日現在 111名]
 : 中区青少年指導員協議会に対し補助金を交付 (地区活動の他、パトロール活動・健全育成キャンペーンを実施)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員活動支援事業	2,125	1,360	765	改選期のためユニフォーム代の増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	2,125	1,360	765	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】
 横浜市将来人口推計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 真船 かおる	係長 鈴木 健二	文化・スポーツ・青少年担当 高橋 理愛
--------------------	--------------	-------------	------------------------

[中 区 こども家庭支援 課]

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	学校連携	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	------	--------	-------

事業名	学校・家庭・地域連携事業
-----	--------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
24	5

事業評価書番号	21
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	750					750
前年度	750					750
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	750	750	750	予算	事業費	750	750
	メリット+一般財源	750	750	750		一般財源	750	750
決算	事業費	750	750	750	方針に関する決裁種別()			
	メリット+一般財源	750	750	750	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	学齢期において、学校、家庭、地域、行政が連携し、地域全体で行っている子どもの学習・生活環境を整える活動を支援します。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等

少子化、核家族化、地域の人のつながりの希薄化が進んでいる中、親子の孤立化や家庭における養育力の低下が進む傾向にあります。また、中区は、30代の転入者が多く、出生に占める第1子の割合も高いことから、初めての子育てに戸惑いながら、孤立して子育てをすることにつながりやすい地域特性があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係

中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」

3 根拠法令・要綱等

中区学校・家庭・地域連携事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

事業名	30年度	元年度見込	2年度見込
学校・家庭・地域連携事業(か所)	5	5	5

【実施内容】

学校・家庭及び地域が連携し、それぞれが持つ教育機能を発揮することにより、次代を担う児童生徒をはじめとする青少年が自立心を持ち、人間性豊かに育つことを目的として活動する学校家庭地域連携事業実行委員会に対して、活動をより効果的に推進し、充実させるための補助金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業	750	750	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	750	750	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

区内市立中学校数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤本 剛	碓 富士子	植田 大洲

[中 区 福祉保健 課]

予算区分	地域福祉保健推進費 地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	令和2年度
------	------------------------	---------	----------------------	--------	-------

※令和元年度までは局事業として実施

事業名	特記事項	中期計画-38の政策	事業評価書番号
健康づくり月間 (市民の健康づくり推進事業)	中期計画-38の政策	政策番号	事業評価書番号
	中期計画-行政運営	主な施策番号	
	中期計画-財政運営		
	重点事業		
	新規・拡充		
	温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	180					180
前年度	180					180
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費			180	予算	事業費	180	180
	メリット+一般財源			180		一般財源	180	180
決算	事業費			180	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源			180	有:件名()、日付(年月)			

無

事業の概要(目的)	保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、市民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的に、事業実施団体に補助金を交付します。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等	<p>中区の平成28年の平均寿命は、男性78.06歳(18位)、女性85.88歳(16位)で、平均自立期間は男性76.28歳(18位)、女性81.94歳(16位)となっています。他区と比べると短い状態が続いています。</p> <p>健康に関する市民意識調査(平成28年度)によると、糖尿病の診断を受けた人は6.2%(1位)で、生活習慣の改善が必要となっていますが、自分自身の生活習慣について、今すぐ変える必要がないと考えている人は30.1%おり、一層の働きかけが必要です。そのため、区民が自身の健康に関心を持ち、身近な地域で健康づくりが実践できるような働きかけが必要です。</p>
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等 5 区民アンケート 7 関係団体からの要望 8 その他
2 運営方針等との関係	中区運営方針 目標達成に向けた施策「子どもから高齢者までともに支え合うまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、健康横浜21、健康増進普及月間実施要綱(厚生労働省)、横浜市健康づくり月間事業実施要綱、中区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

◎元気フェスタ21参加人数

	H28	H29	H30
参加人数(述べ人数)	5,760	6,088	6,880
スタンプラリー参加者数	1,100	750	850

【実施内容】

保健・衛生に関する知識の普及、健康寿命延伸に向けた健康意識の啓発等

- ・実行委員会により、区民まつり開催時に元気フェスタ21を開催

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
中区健康づくり月間	180	180	0	
			0	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	180	180	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

健康に関する市民意識調査(平成28年度)、国民生活基礎調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	山本 千穂	小嶋 宏子	豊福 カオル